

施策評価シート

1. 基本情報				対象年度（28年度）			
施策コード	211		施策名	高齢者の支援			
将来像	2	健幸でともに支え合うまち（「支え合い」の分野）					
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち					
主担当部	健康福祉部		主担当課	地域包括ケア推進課・高齢支援課	係	福祉総務係、地域包括支援センター	
担当者	小山 利臣		役職	高齢福祉担当部長	内線	171	
関係課							

2. 施策の方向	
10年後の姿	医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムが構築され、高齢者が住みなれた地域で自分らしく暮らしています。
施策の方向性	1 高齢者が安心できる暮らしを支援します
	2 高齢者のいきいきとした暮らしを支援します
	3 医療と介護の情報共有、情報交換ができるしくみをつくります

3. 構成事業の状況				(単位:千円)			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0103010113	介護保険特別会計繰出金		すべて	高齢支援課	959,899	984,046	982,702
0103010201	老人保護事業		1	高齢支援課	63,543	64,729	66,099
0103010202	ひとり暮らし老人等援護事業		1	高齢支援課	3,224	2,597	3,911
0103010203	敬老記念事業	対象	2	高齢支援課	7,380	5,434	6,232
0103010205	老人クラブ助成事業		2	高齢支援課	8,838	8,494	8,502
0103010206	在宅サービス運営事業	対象	1	高齢支援課	18,010	18,116	20,068
0103010207	高齢者住宅事業	対象	すべて	高齢支援課	47,279	46,695	47,808
0103010208	老人福祉電話事業		1	高齢支援課	401	329	352
0103010209	寝たきり高齢者等援護事業		1	高齢支援課	16,311	17,944	18,629
0103010210	老人いこいの家運営管理事業	対象	2	高齢支援課	3,139	3,136	3,596
0103010211	シルバー人材センター運営助成事業		3	高齢支援課	26,074	26,074	26,075
0103010212	ゲートボール場運営管理事業		2	高齢支援課	2,430	5,923	1,269
0103010215	高齢者熱中症緊急対策事業		1	高齢支援課	1,468	1,560	1,742
0103010217	高齢者保健福祉計画策定事業		1	高齢支援課	-	1,000	4,351
0801010102	一般事務事業		1	高齢支援課	24,882	14,729	11,082
0801020101	賦課徴収事業		1	高齢支援課	3,518	3,517	3,896
0801030101	介護認定審査会事業		すべて	高齢支援課	12,535	13,870	15,057
0801030201	認定調査事業		すべて	高齢支援課	30,873	32,904	32,989
0802010101	介護サービス給付事業		1	高齢支援課	4,713,162	4,812,167	5,234,572
0802010102	介護予防サービス給付事業		1	高齢支援課	267,260	305,369	161,726
0802010103	高額介護サービス給付事業		すべて	高齢支援課	122,162	133,011	159,864
0802010104	特定入所者介護サービス等給付事業		すべて	高齢支援課	189,121	182,965	206,781
0802010201	審査・支払事業		すべて	高齢支援課	6,041	6,501	6,726
0803010103	介護予防・生活支援サービス給付事業	対象	1	高齢支援課		-	214,075
0803010201	審査・支払事業		1	高齢支援課		-	495
0805010101	介護給付費準備基金積立事業		すべて	高齢支援課	58,127	155,315	200
0807010101	償還金及び還付金		すべて	高齢支援課	88,794	68,102	7,000

施策評価シート

0807020101	一般会計繰出金		すべて	高齢支援課	53,054	74,359	1,000
0103010134	医療・介護連携推進協議会事業	対象	すべて	地域包括ケア推進課	616	5,141	4,265
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	994	4,165
0103010213	地域包括支援センター運営管理事業		1、3	地域包括ケア推進課	969	655	918
0103010216	認知症カフェ運営事業	対象	すべて	地域包括ケア推進課	886	1,557	1,557
0103010218	生活支援サポーター事業		1、3	地域包括ケア推進課		-	784
0803010102	介護予防・生活支援サービス事業	対象	1、3	地域包括ケア推進課		-	6,240
0803020102	一般介護予防事業	対象	1、2	地域包括ケア推進課	18,513	25,596	20,270
0803030102	包括的支援事業費・任意事業	対象	すべて	地域包括ケア推進課	80,093	85,397	95,257
総事業費（施策の合計）					6,828,602	7,108,226	7,380,255

4. まちづくり指標

指標情報					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	地域包括支援センターの機能の認知度		目標値	—	62	65	70	90
	説明	地域包括ケアシステムの中核機能であるため	単位 %	実績値	58	58			
	抽出方法	介護保険事業計画策定に係るアンケート等		達成率	—	93.5%			
②	名称	シルバー人材センター会員目標就業実人員数		目標値	—	700	700	700	750
	説明	技能や経験を生かした働く機会の確保や社会参加の尺度	単位 人	実績値	670	660			
	抽出方法	当該センターの事業報告		達成率	—	94.3%			
③	名称	高齢者の日常生活における満足度		目標値	—	76	別指標に変更		
	説明	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らす	単位 %	実績値	74	74			
	抽出方法	市民満足度調査、世論調査		達成率	—	97.4%			

5. 評価（平成28年度実績に対する）

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」に対 する評価	総合評価 （成果、投入財源等を 総合的に評価）	B	①介護保険事業では、前年度に引き続き制度改正に伴うサービス利用者負担割合や施設入所基準・施設利用負担軽減などの改正情報をはじめ、小規模型通所介護サービスが地域密着型サービスに移行すること、また新たに29年度からスタートする総合事業の仕組みなどについてホームページ、広報紙などを活用し周知の徹底と市民説明会の開催等によりサービス利用の促進、不安解消などに努めてきた。 ②包括支援センター事業では、前年度に1か所「きよせ清雅地域包括支援センター」を増設したことにより、相談機能や在宅支援などの体制強化と利便性の向上が図られてきているほか、直営包括では、脳トレ元気塾、ブレ総合事業の実施などにより介護予防の充実、多様なサービス提供体制の構築など、基幹型機能を生かしてきている。 ③認知症対策事業では、認知症カフェの本格実施により専門医等との連携や市民ボランティアの参加、交流などが活発に行われてきており、認知症の正しい理解と予防啓発、早期発見・診断にも繋がってきている。 ④地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みでは、「医療介護の連携推進」「支え合いのしくみづくり」などの事業を積極的に展開してきたことなどから関係者のネットワークも拡充しつつある。 ⑤社会福祉協議会やシルバー人材センター等、関係支援団体とも連携したフォーラムなどの開催により、社会参加の意識啓発、ボランティアの育成、就労意欲の向上などにも繋がってきている。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分

B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある

C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	高齢者の増加とともに、要支援者を対象とした介護予防サービスのニーズや軽度者等への介護保険以外の多様な医療・福祉サービスのニーズが高まっている。	3.施策の必要性を高める	当該サービスを提供する必要性がますます高まり、それに伴う介護保険料等への影響、財源が必要となる。
将来人口の推移	高齢者人口が増加する一方生産年齢人口は減少する。	3.施策の必要性を高める	介護サービス従事者が不足する一方で、サービス利用者の増加や介護保険料などの被保険者の負担増が見込まれる。また、元気な高齢者の意欲や能力が生かされる就労の機会や介護支援の方策等が求められる。
他自治体との比較	多摩26市の中で高齢化率が高い。	3.施策の必要性を高める	高齢者の割合が多いことから、他市以上に、高齢者層を対象とした多様な対策、先駆的な取り組みが求められている。
民間企業・NPO・市民の動向	支え合いの仕組みづくりが地域で展開されつつある。	1.施策遂行に役立つ・有利	元気な高齢者の能力が発揮される場となる他、行政のみでは手の届かないきめ細かな支援の一助となる等、全体での行政サービス費用や、介護保険料の低減にも繋がる。
法・制度改正の動向	地域包括ケアシステムを平成37年(2025年)を目途に構築することとなった。このシステム強化のための介護保険法等の一部改正が行われた。	1.施策遂行に役立つ・有利	地域包括ケアシステムの構築をめざすことにより、高齢者等に関する取り組み全体の推進に役立ち、介護保険制度の持続可能性が確保される。
技術革新の動向	多機能な携帯電話等の普及と共に安価に利用ができるようになった。	4.施策の必要性を低減する	要介護高齢者等の安否確認(搜索)や救急時などの対応にも有効な通信手段等となっており、福祉電話サービスの費用削減にも繋がる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	高齢者単身世帯や、高齢者のみ世帯が増加する中で、住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活をおくれるよう、また健康でいきいきと安心して暮らして頂けるよう、地域住民や関係団体が連携し地域コミュニティを生かした顔の見える関係づくり、地域交流などの取り組みにより高齢者の見守り・支援体制を構築することが課題となっている。	敬老大会は、これまでの一極化開催から地域分散型開催へ移行したことから前年度の取り組みなどを再検証し、引き続き開催会場への移動負担等の軽減を図りより参加者増と地域交流の拡充を目指している。また、支え合いの仕組みづくりについては、引き続き「支え合うきよせ委員会」などを開催し協議検討を進めている。
②	高齢者一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を営むには、健康づくり、介護予防などに努めて頂く事が一層重要となっており、専門職による運動や機能回復訓練などの介護サービスと併せ、ボランティアやNPOなど高齢者の支援活動団体の取り組みを生かし多様なサービスを提供できる体制づくり、環境整備が課題となっている。	28年度の試行(プレ総合事業)を経て29年4月から委託により1箇所の住民主体型通所サービス事業所を設置し、総合事業における多様なサービスの一環として開始している。現状の参加者は定員に対し60～70%程度となっていることから各地域包括支援センターなどと情報共有を図り利用者の拡充などに努めている。
③	地域包括ケアシステムの構築に向け、国からは29年度末まで医療介護連携推進事業として取り組む8項目が例示されており、地域の特徴を生かした在宅サービスの推進に必要な体制整備が求められている。特に医療・福祉職を対象にリーダー研修会の開催や社会資源の把握のマップ作成など各事業の取り組みを進めてきているが、医療相談機能の整備や切れ目のない医療・介護サービスの提供を行える体制づくり(在宅訪問診療体制の充実、看取りなど)などは今後の課題となっている。	清瀬市医療介護連携推進協議会をはじめ同協議会内に専門部会を設置し各項目の協議を進めている。引き続き、3師会、医療・福祉関係機関と連携を密に、当協議会や地域リーダー研修会を開催しながら必要な医療介護のネットワーク化や医療相談機能の整備など推進する。

施策評価シート

1. 基本情報				対象年度（28年度）				
施策コード	212		施策名	障害者・障害児の支援				
将来像	2	健全でともに支え合うまち（「支え合い」の分野）						
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち						
主担当部	健康福祉部		主担当課	障害福祉課		係		
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長		内線	160	
関係課	地域包括ケア推進課	生涯学習スポーツ課						

2. 施策の方向		
10年後の姿	障害のある人を地域で支える輪が広がり、一人一人の個性と意思が尊重されたまちがつくられているとともに、障害のある人が心豊かにいきいきと暮らしています。	
施策の方向性	1	障害者（児）の自立した生活を支援します
	2	障害者（児）の社会参加を促進します

3. 構成事業の状況			(単位:千円)				
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0103010801	障害者福祉総務事業	対象	すべて	障害福祉課	3,680	6,160	2,768
0103010802	自立支援給付事業		1	障害福祉課	1,667,122	1,755,207	1,755,531
0103010803	地域生活支援事業		すべて	障害福祉課	75,630	79,218	85,695
0103010804	障害者在宅介護事業		1	障害福祉課	3,946	3,843	3,929
0103010805	障害者福祉手当等事業		すべて	障害福祉課	273,745	270,976	279,276
0103010806	障害者施設運営助成等事業		すべて	障害福祉課	92,466	91,012	92,312
0103010807	障害者福祉センター運営管理事業	対象	すべて	障害福祉課	107,018	137,218	99,602
0103010808	障害者就労支援センター運営管理事業	対象	2	障害福祉課	21,542	21,542	21,542
0103010809	障害者計画・第5期障害福祉計画策定事業	対象	すべて	障害福祉課	—	—	3,600
0103021001	子どもの発達支援・交流センター運営管理事業	対象	1	障害福祉課	76,893	76,894	82,657
0110050108	地域活動促進事業		2	生涯学習スポーツ課	3,074	3,075	3,075
0110060104	体育等振興事業	対象	2	生涯学習スポーツ課	2,288	1,836	1,807
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	—	994	4,165
総事業費(施策の合計)					2,327,404	2,447,975	2,435,959

4. まちづくり指標										
指標情報						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	就労移行支援サービス利用者数			目標値	—	25	27	29	43
	説明	一般企業等に就労を希望する人に、一定期間、必要な訓練を行います。			実績値	19	17			
	抽出方法	管理システム			達成率	—	68.0%			
②	名称	就労継続支援(雇用型)サービス利用者数			目標値	—	12	14	15	21
	説明	一般企業等での就労が困難な人に、雇用契約を結び、必要な訓練を行います。			実績値	8	12			
	抽出方法	管理システム			達成率	—	100.0%			
③	名称	就労継続支援(非雇用型)サービス利用者数			目標値	—	207	215	218	248
	説明	一般企業等での就労が困難な人に、必要な訓練を行います。			実績値	205	209			
	抽出方法	管理システム			達成率	—	101.0%			
④	名称	共同生活援助サービス利用者数			目標値	—	92	94	96	108
	説明	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。			実績値	89	87			
	抽出方法	管理システム			達成率	—	94.6%			

施策評価シート

5. 評価(平成28年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に 対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	B	まちづくり指標①に掲げた就労移行支援サービス利用者数は、一般企業への就労を希望する方への支援であるが、平成28年度は目標値を下回り、さらに前年度からも下回った結果となっている。 一方、平成27年度と同様に、構成事業の中でも最重要となる「自立支援給付事業」及び「地域生活支援事業」における各種サービスが、第4期障害福祉計画で定める支給量の平成28年度目標値を、ほとんど同値かそれを上回る実績となった。ほとんどの障害福祉サービスについて、サービスを必要としている人に必要なサービスが提供できた。 「障害のある人を地域で支える」しくみとして、障害福祉サービス提供事業者や学識経験者等で構成される地域自立支援協議会有り、子ども・相談支援・権利擁護・就労支援の各部会で活動がされている。 子どもの発達支援・交流センター、障害者就労支援センターの活動は定着している。就労に関する取り組みのまちづくり指標は、目標値に対して半数の2事業で改善されたが、引き続きこの分野での更なる対応が必要である。 障害者福祉センターは、空調設備の全面的な改修工事を実施したことで各種事業をより快適に提供することができた。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
 B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
 C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	構成事業の中で、最も比重の高い「自立支援給付事業」及び「地域生活支援事業」は毎年、事業費が増加している。	3.施策の必要性を高める	当該事業のニーズが高いことが言えるため、施策の必要性を一層高める。
将来人口 の推移	全体的に現状では影響はないが、今後、親と障害者本人の高齢化に伴い、共同生活援助サービス等の利用希望が高まる。	3.施策の必要性を高める	共同生活援助サービス等を利用する可能性がある世帯の増加が見込まれるため。
他自治体 との比較	各自治体の状況は異なり、それぞれニーズに即したサービスを展開している。	1.施策遂行に役立つ・有利	他市が先行して取り組んでいる事例等は本市の潜在的課題の可能性もあるため、新たな事業実施の際、参考にできるため。
民間企業・NPO ・市民の動向	社会福祉法人や民間企業からの障害福祉サービス事業への新規参入が見受けられる。	1.施策遂行に役立つ・有利	市民からの障害福祉サービス利用希望に応えられると共に、利用者による選択の幅が増す事から。
法・制度改正 の動向	障害者差別解消法の施行、障害者総合支援法の3年後の見直し等がある。	1.施策遂行に役立つ・有利	「10年後の姿」を実現するための欠かせない法整備であるため。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	「10年後の姿」を実現するために、「就労移行支援サービス」については利用者数が第4期障害福祉計画の利用見込みを下回っていることから、特別支援学校や障害者就労支援センター、障害福祉サービス事業所と連携し、対象者の掘り起こしが求められる。	特別支援学校、障害者就労支援センター、生活福祉課及び各事業所と連携し、就労移行支援サービスが必要と思われる人への支援を行っている。
②	障害のある人に対して地域で支える輪を広げ、理解と尊重が生まれるよう、平成28年4月1日に施行された障害者差別解消法の今後の適切な対応が求められる。	市職員への啓発を行うとともに、作成した職員対応要領の周知を図っている。障害者差別の解消を効果的に推進するため、地域の様々な関係機関が差別解消の取組を主体的に行なうネットワークとしての、障害者差別解消支援地域協議会の設置については、既存の組織の利用を含め検討している。
③	障害者福祉センターについて、平成29年度からの指定管理が継続となり、平成28年度の施策課題を検討するなかで、民間事業者による事業実施が可能になった、地域活動支援センター事業を平成28年度末で、短期入所事業および日中一時支援事業、緊急一時支援事業を平成29年度末で終了することとしている。利用者の利便を損なう事のない事業移行が重要となる。今後も、時代のニーズを把握した公立センターとしてのありべき姿を見極めた運営を行っていく。	障害者福祉センターの事業の見直しに伴い、他事業所での事業実施について、実施事業所と連携し既存の利用者が継続して利用できるよう調整等を行っている。

施策評価シート

1. 基本情報				対象年度（28年度）			
施策コード	213		施策名	生活の安定の確保及び自立・就労支援			
将来像	2	健康でともに支え合うまち（「支え合い」の分野）					
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち					
主担当部	健康福祉部		主担当課	生活福祉課		係	
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長		内線	160
関係課	産業振興課	地域包括ケア推進課	高齢支援課	健康推進課	子ども家庭支援センター	まちづくり課	教育総務課

2. 施策の方向	
10年後の姿	さまざまな要因から生活支援が必要な市民が、必要な支援を受けることで、安定して生活し、自立に努めています。
施策の方向性	1 生活困窮者の安定した生活のための支援と自立のための支援を行います
	2 虐待・DV防止と個人の尊厳を守る権利擁護に関する取り組みを行います
	3 就労に関する情報提供や相談支援を行います
	4 みんながともに支え合う地域福祉を推進します

3. 構成事業の状況				(単位:千円)			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0108040102	市営住宅管理事業		2	まちづくり課	5,353	8,380	4,712
0110010206	奨学資金貸付事業		1	教育総務課	1,524	2,220	2,040
0110020205	小学校就学援助事業		1	教育総務課	46,041	44,216	52,027
0110030205	中学校就学援助事業	対象	1	教育総務課	42,158	42,205	50,493
0104010242	未熟児養育対策事業		2	健康推進課	8,978	6,325	5,218
0103010108	福祉関係団体助成事業		4	高齢支援課	2,047	2,068	2,052
0105010101	ふるさとハローワーク事業	対象	3	産業振興課	5,415	6,067	5,895
0103020301	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	対象	2	子ども家庭支援センター	15,196	15,908	15,000
0103010103	保護司活動事業		4	生活福祉課	2,152	2,200	2,314
0103010104	行旅病人・死亡人取扱事業		1	生活福祉課	357	632	1,066
0103010105	福祉資金貸付事業		1	生活福祉課	9,107	8,820	10,512
0103010120	中国残留邦人等生活支援給付事業		1	生活福祉課	31,750	33,503	33,621
0103010123	受験生チャレンジ支援貸付事業		1	生活福祉課	1,912	370	569
0103010124	住宅確保給付金給付事業		1	生活福祉課	1,432	322	1,537
0103010131	生活困窮者自立促進支援事業	対象	1	生活福祉課	8,752	14,364	18,050
0103020302	母子生活支援施設等入所措置事業		2	生活福祉課	9,608	24,481	27,288
0103020303	母子及び父子福祉資金貸付事業		1	生活福祉課	233	228	271
0103020305	ひとり親家庭支援事業		1	生活福祉課	6,535	6,275	11,582
0103020307	母子緊急一時保護事業		2	生活福祉課	299	0	100
0103030102	生活保護事務事業		1	生活福祉課	14,002	16,665	16,814
0103030201	生活保護援護事業		1	生活福祉課	3,925,509	3,931,426	4,000,030
0103010102	民生・児童委員活動事業		すべて	地域包括ケア推進課	11,871	11,671	12,982
0103010107	社会福祉協議会運営助成事業		すべて	地域包括ケア推進課	48,580	48,580	48,580
0103010109	地域福祉推進協議会事業		4	地域包括ケア推進課	168	158	244
0103010114	地域福祉総務事業	対象	4	地域包括ケア推進課	5,159	5,350	6,296
0103010118	福祉サービス第三者評価受審支援事業		4	地域包括ケア推進課	1,314	1,637	3,000
0103010122	権利擁護事業		2	地域包括ケア推進課	18,766	18,873	17,764

施策評価シート

0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	994	994
総事業費（施策の合計）					4,224,218	4,253,938	4,351,051

4. まちづくり指標

指標情報					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	生活困窮者に就労支援を行ったうち就労に結びついた人数		目標値	—	30	30	28	35
	説明		単位 人	実績値	25	25			
	抽出方法	生活保護世帯の就労支援対象者のうち就労することができた人数		達成率	—	83.3%			

5. 評価（平成28年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	B	平成26年度から生活困窮者自立支援事業のモデル事業と生活保護受給世帯を対象とした就労支援の強化を図り、平成27年度から当該事業に本格的に着手した。成果として、平成20年度より増加傾向にあった生活保護世帯のうち、高齢者世帯、母子世帯、障害者世帯、傷病者世帯に当てはまらない「その他」世帯の増加を抑えることに繋がった。しかし就労支援を重点的に行った結果、就労意欲、就労能力の高い支援対象者が景気回復も相まって、平成27年度までに目標を上回り就労に結びついたことから、平成28年度においては、まちづくり指標の①で掲げる目標値を下回っている。 その他、虐待やDVについては庁内で連携をとり、適切に対応することができた。また、地域福祉の増進に向けては、民生・児童委員との連携や、清瀬市社会福祉協議会への運営費助成を行うことで、市と両輪の役割を果たしながら取り組んだ。「地域福祉の増進」についての取組みを図る指標の設定には課題が残るものの、各事業が成果に繋がりは始めている。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
 B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
 C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	景気回復が実感されていない現状において、潜在的な生活困窮者は増加している状況にあり、市民ニーズは高い。	3. 施策の必要性を高める	生活支援の制度と就労支援をセットで実施することで相乗効果が高まると考えられるため、施策の必要性を高める。
将来人口の推移	多摩地域では高齢化率が26市中3位と高く、また現在の「若い世代よりゆとりのある高齢者」が減り、低所得者層の高齢世帯が増加する。	3. 施策の必要性を高める	生活保護受給者の増加や高齢化の進展による孤立化が見込まれるため。
他自治体との比較	長期療養型病院の存在、住宅全体に占める公営集合住宅の割合が高い。また駅前の好立地に生活保護の住宅扶助基準額内の民間アパートが多数存在し、生活保護基準が近隣の埼玉県自治体より高いことなどから26市で最も生活保護率が高い。	3. 施策の必要性を高める	生活保護に至る前でのセーフティネットの構築による生活困窮者の支援の必要性を高める。
法・制度改正の動向	平成27年4月から施行された生活困窮者自立支援法の中で任意事業のうち「就労準備」及び「家計相談」の必須化が社会保障審議会で焦点化されている。	3. 施策の必要性を高める	生活保護の手前でのセーフティネットの必要性がより一層高まっている。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題（平成29年度に向けて）	左記課題に関する現在の取組状況
①	平成27年度より実施した生活困窮者自立支援法による支援事業について、さらなる充実が求められる。また、他の支援事業についても検討していく必要がある。（支援メニューの必須化も見据えて）	就労支援に取り組んでおり、平成28年は13人が一般就労に至った。また平成28年より新たに学習支援事業を開始し、46名の受講者となっている。
②	子どもの貧困対策については、国の大綱に基づき市町村整備計画の策定を促す状況になっており、子どもの貧困対策の推進に関する法律第4条における国及び都との協力、当該地域の状況に応じた市町村整備計画の策定について、今後検討する必要がある。	市町村整備計画の策定にあたっては、東京都における一定の方向性を示す必要があることから、先行して東京都の貧困対策計画の策定が求められる。現在、多摩26市全て未実施。

施策評価シート

1. 基本情報			対象年度（28年度）						
施策コード	214		施策名	社会保険の安定的運営					
将来像	2	健幸でともに支え合うまち（「支え合い」の分野）							
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち							
主担当部	市民生活部		主担当課	保険年金課		係			
担当者	瀬谷 真		役職	部長		内線	230		
関係課	徴収課	健康推進課							

2. 施策の方向		
10年後の姿	社会保険制度への理解と協力が進み、医療保険や年金などの制度が健全に運営されることで、市民が安心して暮らしています。	
施策の方向性	1	医療費の適正化や財政基盤の強化に取り組みます
	2	市報やホームページなどを活用し、社会保険制度の周知に努めます

3. 構成事業の状況			(単位:千円)				
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0104010244	健幸ポイント事業	対象	1	健康推進課	-	15,499	20,166
0201020202	税務徴収事業(滞納繰越等)		1	徴収課	1,706	1,826	1,349
0103010305	後期高齢者医療特別会計繰出金		1	保険年金課	858,206	942,148	983,340
0103010903	基礎年金等事務事業		すべて	保険年金課	172	946	162
0103011001	国民健康保険事業特別会計繰出金		1	保険年金課	1,178,571	1,128,579	1,162,360
0201010102	一般事務事業(国保)	対象	すべて	保険年金課	23,791	16,618	44,209
0201010201	国保運営協議会事業		1	保険年金課	176	229	1,108
0201010301	東京都国保団体連合会運営事業		1	保険年金課	1,272	764	779
0201020101	税務賦課事業		すべて	保険年金課	3,764	2,469	3,366
0201020201	税務徴収事業	対象	1	保険年金課	1,726	1,816	1,900
0202010101	療養給付事業		1	保険年金課	4,683,988	4,659,935	4,723,740
0202010201	療養給付事業(退職被保険者)		1	保険年金課	202,822	91,247	59,110
0202010301	療養費支給事業		1	保険年金課	80,258	72,890	75,361
0202010401	療養費支給事業(退職被保険者)		1	保険年金課	2,007	730	483
0202010501	審査・支払事業		1	保険年金課	12,655	12,178	13,000
0202010601	共同電算処理事業		1	保険年金課	7,369	7,130	7,800
0202020101	高額療養費支給事業		1	保険年金課	605,716	650,781	653,720
0202020102	高額介護合算療養費支給事業		1	保険年金課	126	732	500
0202020201	高額療養費支給事業(退職被保険者)		1	保険年金課	39,773	13,885	9,200
0202020202	高額介護合算療養費支給事業(退職被保険者)		1	保険年金課	-	41	100
0202040101	葬祭費支給事業		1	保険年金課	5,650	5,700	6,500
0202060101	移送費支給事業		1	保険年金課	-	0	5
0202060201	移送費支給事業(退職被保険者)		1	保険年金課	-	0	5
0202070101	出産育児一時金支給事業		1	保険年金課	36,680	33,600	37,800
0202070201	出産育児一時金支払事業		1	保険年金課	17	16	23
0202080101	結核・精神医療給付事業		1	保険年金課	8,372	8,563	8,700
0202080201	結核・精神医療給付事業(退職被保険者)		1	保険年金課	152	97	100
0203010101	後期高齢者支援金事業		1	保険年金課	1,103,005	1,067,951	1,027,703
0203010201	後期高齢者関係事務費拠出金事業		1	保険年金課	75	77	100

施策評価シート

0204010101	前期高齢者納付金事業		1	保険年金課	667	700	4,000
0204010201	前期高齢者事務費拠出金事業		1	保険年金課	77	75	100
0205010101	老人保健医療費拠出金事業		1	保険年金課	-	0	1
0205010201	老人保健事務費拠出金事業		1	保険年金課	42	33	40
0206010101	介護給付費納付金事業		1	保険年金課	429,709	416,784	411,679
0207010101	共同事業拠出金事業		1	保険年金課	2	2	2
0207010201	高額医療費共同事業拠出金事業		1	保険年金課	193,907	217,571	261,872
0207010301	保険財政共同安定化事業拠出金事業		1	保険年金課	1,978,173	1,937,251	2,080,787
0207010401	高額医療費共同事業拠出金事業(事務費)		1	保険年金課	-	0	135
0207010501	保険財政共同安定化事務費拠出金事業		1	保険年金課	-	0	128
0208010102	特定健康診査・健康チャレンジ事業	対象	1	保険年金課	99,933	96,665	106,256
0208020102	医療費通知事業	対象	すべて	保険年金課	691	751	958
0208020201	保養施設利用推進事業		すべて	保険年金課	423	375	475
0208020301	健康診断事業		1	保険年金課	4,772	5,122	6,000
0209010101	国保運営基金積立事業		すべて	保険年金課	30	25	100
0901010102	一般事務事業(後期)	対象	すべて	保険年金課	1,042	4,323	1,183
0901020101	保険料徴収事業	対象	1	保険年金課	2,092	2,229	2,431
0902010101	広域連合分賦金		1	保険年金課	1,544,544	1,659,778	1,726,091
0903010101	後期高齢者保健事業	対象	1	保険年金課	83,547	88,354	95,799
総事業費(施策の合計)					13,197,700	13,166,485	13,540,726

4. まちづくり指標

指標情報					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	ジェネリック医薬品使用率		目標値	-	60.6	63	67	80
	説明		単位 %	実績値	60.6	61.1			
	抽出方法			達成率	-	100.8%			
②	名称	現年度国民健康保険税収納率		目標値	-	91	91.77	92	93
	説明		単位 %	実績値	91.65	91.62			
	抽出方法			達成率	-	100.7%			

5. 評価(平成28年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に 対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	B	●構成事業の状況 国保・後期・年金の各制度の周知として、国保・後期の加入時や保険証更新時に各制度のパンフレットの配布やホームページ、市報での情報発信など、それぞれの制度の周知に努めた。 また、国保においては、柔道整復療養費2次点検業務において、被保険者への照会を通じて疑義がある場合は、施術所に申請書を戻している返戻を実施しているが、返戻金額において平成27年度と比較して減少しており、当該業務の周知されたことで、医療費の適正化が図られたほか、個人がかかった医療費を3回通知することで、医療費に対する意識向上を図るとともに、特定健康診査において、未受診者に対する受診勧奨を実施し、病気の早期発見の機会を提供し、早期治療につなげることで重症化予防を推進し、医療費の適正化に努めた。 後期においては、保養施設の利用料補助により、外出機会の促進、家族・友人との交流を図り、心と体の両面において健康増進に大きな役割を果たした。このような事業展開をする一方で、国保特別会計においては、毎年度、多額の赤字繰入を一般会計から行っていることから、国保税の見直しを図る中で、財政運営の適正化を進める必要がある。 ●まちづくり指標 ジェネリック医薬品使用率について、平成27年度と比較して0.5%上がり、61.1%となった。これは、ジェネリック医薬品を使用した場合の差額通知を2回通知していることに加え、国保加入時にジェネリック医薬品希望カードの配布の継続や、新たに高額療養費支給決定通知書の発送の際にジェネリック医薬品使用推進の周知を2回実施した結果である。 現年度国民健康保険税収納率について、平成27年度と比較して0.03%下がり、91.62%となった。未納者への督促状の発送や、徴収課への分納の案内を実施した。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	国がジェネリック医薬品の使用を推進していることや、医薬品会社がCMを実施していることもあり、ジェネリック医薬品が浸透してきており、ジェネリック医薬品の使用率が上昇している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	ジェネリック医薬品の使用による医療費の適正化が図られる。
将来人口の推移	高齢化の進展により国保も後期高齢者医療も被保険者の平均年齢が引きあがる。	3. 施策の必要性を高める	1人当たりの給付費が増加する。被保険者の重症化予防などによる医療費抑制が必要となる。
他自治体との比較	多摩26市において先進的な重症化予防の取り組みを実施している自治体がある。	3. 施策の必要性を高める	他自治体の費用対効果の状況を把握しながら取り組みを検討する必要が生じている。
民間企業・NPO・市民の動向	民間スポーツクラブにおいて、生活習慣病予防スクールのプログラムが用意されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	民間と競合する事業については見直しを検討するなかで事業展開を図っていく。
法・制度改正の動向	国を中心として医療費適正化を図るため重症化予防の取り組みに関するプログラムが策定された。	3. 施策の必要性を高める	実施すべき事業が新たに考えられるため。
技術革新の動向	①医療の高度化により1人あたりの医療費が増加している。 ②これまで市民の健診データ等は主に国民健康保険加入者の健診データやレセプトデータとなっていたが、社会保険加入者のデータを統合したシステムを導入している自治体が増えてきた。	3. 施策の必要性を高める	①医療の重症化を予防していく必要があるため。 ②社会保険加入者のデータを含めた健康情報を得ることで実施すべき事業が新たに考えられるため。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	他自治体の取り組みによる結果等を参考にしながら、重症化予防に対する取り組みの検討を進める。	昨年度、重症化予防の取組みを進めている他の自治体を視察してきたが、高額な委託料が毎年継続して発生すること、対象者が極端に少ないことから対象者そのものを探すような状況であることなどから、事業全体の効果額や実施内容に疑問がある。当市としては、引き続き、清瀬市における医療費分析や受診勧奨等の重症化予防を推進していくなかで、今年度は、データヘルス計画の見直しを行い、次年度から新データヘルス計画を開始する予定である。また、重症化予防事業の拡充に関しては、今後も、継続して、他市の情報収集や視察を行い、その費用対効果を十分に議論した中で、医師会との調整を図っていくこととする。 また、事業の委託状況であるが、特定健康診査にあっては、現状で事業全体を委託しており、また、特定保健指導においても、その大半を委託している状況でもある中で、今後、他市の方法等を参考にし、事業の規模や内容等、そして、委託できるか否かの精査・検討を進めていく必要がある。

施策評価シート

1. 基本情報				対象年度（28年度）			
施策コード	221		施策名	健幸づくりの支援			
将来像	2	健幸でともに支え合うまち（「支え合い」の分野）					
まちづくりの基本目標	22	健幸で笑顔あふれるまち					
主担当部	健康福祉部		主担当課	健康推進課	係	健康推進係、保健サービス係	
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長	内線	160	
関係課	生涯学習スポーツ課	地域包括ケア推進課	保険年金課				

2. 施策の方向		
10年後の姿	市民一人一人が「自分の健康は自分で守り、つくる」という意識を持っています。また、自ら進んで健康づくりに関心を持って実践し、生きがいをもって、自分らしくいきいきと健やかに暮らしています。	
施策の方向性	1	市民の主体的な健幸づくりを支援します
	2	病気の早期発見の機会を提供し、早期治療につなげ、重症化を予防します

3. 構成事業の状況				（単位：千円）			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0104010104	保健衛生一般事務事業		すべて	健康推進課	5,248	3,035	5,574
0104010108	健康増進計画策定事業		2	健康推進課	-	2,104	3,385
0104010204	健康増進事業	対象	1	健康推進課	2,524	5,613	2,567
0104010205	市民健康診査事業	対象	2	健康推進課	23,691	24,767	24,917
0104010211	地域健康づくり推進事業		すべて	健康推進課	159	165	213
0104010214	健康増進室運営管理事業		1	健康推進課	3,152	3,276	3,413
0104010229	肝炎ウイルス検診事業		すべて	健康推進課	414	418	566
0104010239	成人歯科口腔保健推進事業		すべて	健康推進課	2,010	2,035	2,040
0104010240	がん検診推進事業	対象	2	健康推進課	12,540	4,332	2,914
0104010241	がん検診事業	対象	2	健康推進課	24,885	29,873	33,389
0104010243	成人歯科健診事業	対象	2	健康推進課	2,006	4,202	4,098
0104010244	健幸ポイント事業	対象	1	健康推進課	-	15,499	20,166
0104010301	結核健診事業		すべて	健康推進課	16,930	17,235	17,106
0104010302	定期予防接種事業	対象	2	健康推進課	142,231	155,897	152,052
0104010304	感染症対策事業		すべて	健康推進課	99	100	257
0110050401	立科山荘運営管理事業		1	生涯学習スポーツ課	35,755	35,106	32,167
0110060103	スポーツ推進委員活動事業		1	生涯学習スポーツ課	1,577	1,739	1,761
0110060105	学校体育施設等開放事業		1	生涯学習スポーツ課	40	137	58
0110060201	体育施設管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	280,311	146,863	183,557
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	994	4,165
0208010102	特定健康診査・健康チャレンジ事業	対象	1	保険年金課	99,933	96,665	106,256
0208020201	保養施設利用推進事業		すべて	保険年金課	423	375	475
0208020301	健康診断事業		すべて	保険年金課	4,772	5,122	6,000
総事業費（施策の合計）					658,700	555,552	607,096

4. まちづくり指標

指標情報					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	健康状態が良いと感じる人の割合		目標値	—	—	83.4	84.0	85.8
	説明		単位 %	実績値	—	83.4			
	抽出方法	世論調査		達成率	—	—			
②	名称	特定健康診査受診率		目標値	—	58.5	58.5	60.2	60.8
	説明		単位 %	実績値	52.2	53.5			
	抽出方法			達成率	—	91.5%			

5. 評価（平成28年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」）に 対する評価	B	構成事業の状況については、市民の健康づくりのために、健康診査やがん検診、各種健康教室、健康相談、疾病予防のための予防接種等、様々な事業を展開した。また受診率を上げるために、無料クーポンの配布、個別受診勧奨、実施期間の拡大、60歳以上の方への自己負担金の無料化等を引き続き行ったが、受診率の大きな伸びまでは得られていない。 特定健康診査においては、医療費の適正化を進めるため、未受診者に対する受診勧奨を実施し、病気の早期発見の機会を提供し、早期治療につなげることで重症化予防を推進した。 まちづくり指標については、健康に気をつけている人の割合は、世論調査等で把握していく予定だが、特定健康診査受診率については、平成28年度実績は53.5%であり、平成27年度と変化が無かったが、近隣市の中では高い率である。また、平成27年度より、受診機会の増加を図るために集団健診を実施したが、平成28年度においても継続して行った。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
 B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
 C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	メディアでも健康に関連した情報を扱う番組が増えており、健康意識が高まってきている一方で、健康に関する情報等への無関心な市民も存在している。	3.施策の必要性を高める	メディアの影響は大きいことから健康事業への関心が期待できるが、無関心層への働きかけが求められる。
将来人口 の推移	本市の高齢化率は、平成62年度まで上昇し続ける推計が出された。	3.施策の必要性を高める	健康診査、がん検診等の各種検診の対象者の増加が見込まれ、健康寿命延伸のためにも、事業を展開する観点から必要性が高い。
他自治体 との比較	がん検診で、特定健診と同時に実施している市や、乳がんと子宮がんをセットで実施している市がある。	3.施策の必要性を高める	他自治体の取組について、費用対効果や当市での実施の可能性の有無等の状況を把握しながら今後も取り組みを検討する必要がある。
民間企業・NPO ・市民の動向	医師会、歯科医師会等の団体がある。また、検診を専門に実施している企業もある。	1.施策遂行に役立つ・有利	民間企業を活用することにより、検診機会の拡大を図るほか、新たな事業を展開できる可能性があるため。
法・制度改正 の動向	がん対策で、国はがん対策加速化プランを策定し、予防、治療・研究、がんとの共生等、短期集中的に実行すべき具体策を明示している。	1.施策遂行に役立つ・有利	本市のがん検診受診率が目標数値に届かないため、目標値達成に向けて役立つプラン。
その他	2020年オリンピックパラリンピック東京大会に向けて東京都を中心にスポーツを振興する動きがある。（都の補助メニューの整備、スポーツをしていない関心層25%への働きかけなど）	1.施策遂行に役立つ・有利	2020年オリンピックパラリンピック東京大会に向けてスポーツを通じた健康づくりを推進するのに有利である。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	がん検診の受診率向上のための施策を検討していく必要がある。また、国の指針改正に伴い、胃がん、乳がん検診において、推奨される実施方法等が変更となっていることから、関係機関と調整しその実施方法を検討する必要がある。	特定年齢の方を対象に無料クーポン事業を実施したほか、国が定める特定年齢の方に個別勧奨を実施したが受診率は伸びていない状況である。
②	他自治体の取り組みによる結果等を参考にしながら、重症化予防に対する取り組みの検討を進める。	昨年度、重症化予防の取組みを進めている他の自治体を視察してきたが、高額な委託料が毎年継続して発生すること、対象者が極端に少ないことから対象者そのものを探すような状況であることなどから、事業全体の効果額や実施内容に疑問がある。当市としては、引き続き、清瀬市における医療費分析や受診勧奨等の重症化予防を推進していくなかで、今年度は、データヘルス計画の見直しを行い、次年度から新データヘルス計画を開始する予定である。また、重症化予防事業の拡充に関しては、今後も、継続して、他市の情報収集や視察を行い、その費用対効果を十分に議論した中で、医師会との調整を図っていくこととする。 また、事業の委託状況であるが、特定健康診査にあっては、現状で事業全体を委託しており、また、特定保健指導においても、その大半を委託している状況でもある中で、今後、他市の方法等を参考にし、事業の規模や内容等、そして、委託できるか否かの精査・検討を進めていく必要がある。
③	生活習慣病予防の意識付けが必要な若い世代や、健康づくりに関心がうすい人への事業展開や情報発信が課題であり、継続して働きかけていく必要がある。	健康づくりに対する無関心層の掘り起こしのために、新規事業として健幸ポイント事業を開始した。3カ年の実施計画で、初年度は500名を募って開始。次年度は更に250名増やして実施予定。その他、生活習慣改善推進事業を先駆的事业として若い世代の方に働きかけて実施した(最終年)。引き続き実施予定。

施策評価シート

1. 基本情報			対象年度（28年度）					
施策コード	222		施策名	医療体制の整備				
将来像	2	健康でともに支え合うまち（「支え合い」の分野）						
まちづくりの基本目標	22	健康で笑顔あふれるまち						
主担当部	健康福祉部		主担当課	健康推進課		係	健康推進係、保健サービス係	
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長		内線	160	
関係課	地域包括ケア推進課							

2. 施策の方向			
10年後の姿	市民がそれぞれに普段から自分の健康状態を身近に相談できるかかりつけ医療機関を持っています。また、休日・夜間などにも適切な医療サービスを受けることができる環境が整備されています。		
施策の方向性	1	かかりつけ医療機関の定着化を推進します	
	2	休日夜間の救急時の医療体制を確保します	

3. 構成事業の状況				(単位:千円)			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0104010104	保健衛生一般事務事業		すべて	健康推進課	5,248	3,035	5,574
0104010215	休日急病診療事業	対象	2	健康推進課	42,674	42,215	42,630
0104010216	昭和病院企業団運営事業		すべて	健康推進課	87,880	89,327	87,691
0104010228	歯科医療連携推進事業		すべて	健康推進課	595	724	556
104010231	小児初期救急平日夜間診療事業	対象	2	健康推進課	3,235	3,194	3,209
0103010134	医療・介護連携推進協議会事業	対象	すべて	地域包括ケア推進課	616	5,141	4,265
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	994	4,165
総事業費(施策の合計)					140,248	144,630	148,090

4. まちづくり指標									
指標情報					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	「かかりつけ医がいる」と答えた人の割合		目標値	—	58	60	61	70
	説明	単位	%	実績値	54.9	54.9			
	抽出方法	世論調査(平成26、29、32、35年度に実施)		達成率	—	94.7%			
②	名称	休日診療、休日夜間診療を受診した人の人数		目標値	—	—	1,850	1,850	1,850
	説明	単位	人	実績値	—	1,848			
	抽出方法			達成率	—	—			

5. 評価(平成28年度実績に対する)			
評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」)に対す る評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	B	休日診療、休日歯科診療、小児平日準夜間診療等、地域の医師会、歯科医師会、二次保健医療圏の市及び 医師会とも協力して診療体制の充実を図った。 一方で、かかりつけ医を持つ人の割合が半数ほど(地域の医療サービス・病院等についての満足度も4割弱と 低い)ため、さらに高めていく必要がある。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	当市では医療機関が多くあり、かかりつけ医を持たなくてもいつでも受診できる、という考えを持つ市民も多いのではないと思われる。	3.施策の必要性を高める	かかりつけ医を持つことの必要性を普及啓発して理解を促していくことが求められる。
将来人口の推移	平成37年(2025年)には、団塊の世代が75歳以上となる。	3.施策の必要性を高める	医療需要の増加が予想されるため。
他自治体との比較	東京都では医療需要の増加に対応し、患者の症状や状態に応じた効率的で質の高い医療提供体制を確保し続けるため、地域医療構想を策定した。(または「法・制度改正の動向」に記載)	1.施策遂行に役立つ・有利	増加する医療需要に対応し、患者の症状や状態に応じた効率的で質の高い医療提供体制を確保し続けることに役立つ。
民間企業・NPO・市民の動向	清瀬市の医師会、歯科医師会、薬剤師会がある。	1.施策遂行に役立つ・有利	各会と連携を図ることで効果が高まり、施策遂行に有利である。
法・制度改正の動向	診療報酬が改定された。	3.施策の必要性を高める	地域包括ケアシステムの推進と、病床の機能分化・連携を含む医療機能の分化・連携やかかりつけ医機能の充実等の必要性を高める。
その他	小児科の救急診療について、二次保健医療圏で輪番制で、準夜間の診療を実施している。	1.施策遂行に役立つ・有利	広域での取り組みは費用対効果を生むことから施策の遂行に役立つ。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	医療と介護の連携を進め、医療機関への入院から退院後の療養生活が安心して送れるような体制を整えていく必要がある。	平成27年度より医療・介護連携推進協議会が立ち上がり、また、平成28年度には本会の下部組織として研修、情報連携、普及啓発の3部会を設置して検討した。
②	今回の診療報酬改定でも、「医療の役割分担」として、普段の患者の健康管理や服薬状況など日常生活全般を見守り、必要時専門的な医療機関に繋げるかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局を持つことを推進していくことに重点が置かれている。かかりつけ医の定着化について、広く普及啓発していくことが課題である。	平成28年度も、健康大学、育児講座、救急講座等でもかかりつけ医を持つことの必要性や、救急車を呼ぶ前の相談ができる#7119の普及啓発に取り組んでいるところである。